

## 記入例

【申請区分】 **物品** ・ 役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

※申請書類は漏れなくご記入ください。

該当しない項目については、「該当なし」と記入してください。

# 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

平成29年 ●月●●日

東京都知事 殿

代表者印をお願いします

[申請者]

所在地：新宿区西新宿2-8-1

名称：東京都株式会社

代表者名：代表取締役 東京 太郎

Ⓜ

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

本記入例は、あくまで一例です。

提出に当たっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品等の特性に応じた内容としてください。

一次審査は書類審査となります。申請商品等の新規性等に関する説明は全て本申請書に記入してください。

**特に申請商品等の機能・性能の優位性や安全性などの記載に当たっては、可能な限り主張の裏付けとなる具体的なデータを示し、客観的かつ分かりやすい内容となるよう作成してください。（裏付けのない主張や、競合商品があるにも関わらず十分な比較がなされていない場合、評価の対象とならないことがあります。）**

（は住民票記載事項証明書）※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。

④ 会社概要

⑤ 直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書

※これらの書類が無い場合は、事業用資産の概要が記載された書類

⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート

※新商品等とは、新商品及び新役務（サービス）を指す。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

# 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

本記入例は、現に事業を営んでいる株式会社の例です。  
それ以外の方は、P.10「留意事項」を参照の上記入してください。

## 1 認定を受けようとする者の

		※整理番号	
(フリガナ) 名 称	トウキョウトカブシキガイシャ		
	東京都株式会社		
(フリガナ) 代表者名	ダイヒョウトリシマリヤク トウキョウ タロウ		
	代表取締役 東京 太郎		
主たる事業所(都内) 所在地	〒	163-8001	
	東京都新宿区西新宿2-8-1		
本店(本社) 所在地	〒		※上記「主たる事業所(都内)」が本店(本社)ではない場合、ご記入ください
	同上		
電話番号	(03) 5320-●●●●	FAX番号	(03) 5388-●●●●
U R L	http:// www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/chushou/shoko/sougyou/trial/		
E - m a i l	ABCD-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp		
設立年月日	(和暦) 平成●●年●●月●●日		
資本金	50,000千円		
株主構成	主な株主	東京 太郎	175株 70%
		東京 花子	25株 10%
		西新宿 次郎	25株 10%
従業員数	常用 12名 / 臨時 10名		
業 種	(該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業 ( 電気機械器具製造業 ) <input type="checkbox"/> 卸売業 ( ) <input type="checkbox"/> サービス業 ( ) <input type="checkbox"/> 小売業 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業内容	(会社の事業概要を簡潔に記入してください。)		
	●●●装置の開発・製造・販売・保守点検 ●●●サービスの提供 など		
連絡担当者	部 署 名	総務部	
	役 職・氏 名	副部長 西新宿 次郎	
	連 絡 先	(03) 5320-●●●●	
	E - m a i l	ABCD-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp	
募集を何で知りましたか	(該当する項目に■を付けてください。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 募集チラシ <input checked="" type="checkbox"/> 東京都HP <input type="checkbox"/> 新聞・ラジオ等の報道 <input type="checkbox"/> 情報誌・メールマガジン ( ) <input type="checkbox"/> (公財) 東京都中小企業振興公社からの紹介 <input type="checkbox"/> (地独) 東京都立産業技術研究センターからの紹介 <input type="checkbox"/> その他関係機関からの紹介 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
東京都の各種事業等の今後の案内	(今後、東京都が行う各種事業等のご案内に関し、該当する項目に■を付けてください。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記連絡先への案内を希望する <input type="checkbox"/> 希望しない		

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

## 2 新商品等の内容

### (1) 新商品等の概要

<p>(フリガナ) 新商品等の名称</p>	<p>(同一の技術的原理に基づく場合、商品群(シリーズ)での申請も可能です。また、次のとおり表記をお願いします。“15字以内の商品説明+「商品名」”)</p> <p>ショウスイリョクハツデンソウチ マルマルマルマル マルマルテイキョウ サンカク 小水力発電装置「●●●●」 / ●●提供サービス「▲シリーズ」等</p>
<p>新商品等の 販売価格</p>	<p>(価格帯に幅がある場合は、●円～●円と表記してください。発注単位がある場合は、その点も記載してください。)</p> <p>(例1) 税込実売価格 1単位当たり 108,000円(単位:台) (例2) 税込実売価格 1単位当たり 54,000円(単位:セット・月額)</p>
<p>新商品等の 販売開始時期</p>	<p>(平成24年2月以降平成29年2月までに販売開始した新商品等であることが申請の要件です。)</p> <p>販売開始:平成27年4月から</p> <p>平成24年2月以降に販売開始され、かつ既に販売されていることが申請要件です。</p>
<p>新商品等の 概要</p>	<p>(申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください(100字程度)。また、新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください。なお、本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。)</p> <p>新商品等がどのようなものであるかを100字程度にまとめてください。</p> <p>(例1) 当社で独自に開発した●●構造の●●を用いることで、高い発電稼働率を実現した●●式小水力発電装置。 従来の■式でなく、●●式を採用することで、大規模設備を作らない簡便な設置を可能にするとともに、簡易なメンテナンス管理を実現した。(付属品は別紙1のとおり)</p> <p>(例2) 当社で独自に開発した●●を提供する●●サービス。従来の■にはない●●を導入することで、従来の●●が抱えていた●●という問題を解決した。</p> <p>(申請する新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。実績が無い場合・非公表の場合は記載不要です。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売実績 : 平成28年3月期 15台</li> <li>・販売先 : ●●県(1台、●●浄水場)、●●株式会社(2台)等 ●●株式会社において、●●●●の問題を解決するため、●●を対象に●●として、●●年●月より●●年●月まで継続して使用されている。</li> </ul>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

<b>公的支援制度の採択等実績</b>	(申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は、該当する項目に詳細を記入してください。同一の支援制度を複数回受けている場合は直近のものから順に記入してください。)				
	支援制度	採択年度等	商品名	本申請との関係	
	東京都ベンチャー技術大賞	奨励賞	平成 28 年度	●●●●	<input type="checkbox"/> 同一・否
	世界発信コンペティション<製品・技術(ベンチャー技術)部門(東京都ベンチャー技術)>	賞	平成 年度		同一・否
	世界発信コンペティション<サービス部門(東京都革新的サービス)>	賞	平成 年度		同一・否
	新製品・新技術開発助成事業		平成 年度		同一・否
	先進的防災技術実用化支援事業		平成 年度		同一・否
	連携イノベーション促進プログラム助成事業		平成 年度		同一・否
その他(事業名称: )		平成 年度		同一・否	
<b>過去申請商品と比較した機能・性能の改良点・相違点</b> (過去に本制度に申請したことがある場合は記入してください。)	過去申請商品 認定 ・ <b>不認定</b> (○で囲んでください) (申請年度: 平成 25 年度 / 商品名: 水力発電機▲▲ )				
	<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p>過去申請商品と同一商品は申請対象外となります。  <b>全く異なる別商品を申請する場合も記載してください。</b></p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ●●● 機能の追加により、●●が可能になった。</li> <li>・ サイズの小型化により、●●での使用が可能になった。</li> <li>・ 前回申請品は●●する装置で、今回申請品とは全く用途が異なる。</li> </ul>				

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

## (2) 新商品等の新規性・独自性

### 既存の商品等 (自社商品含む) と比較した優位性

競合商品があるにも関わらず十分な比較がされていない場合、評価の対象とならないことがあります。

新規性・独自性の高い技術で作られた商品等であっても、ユーザーにとって機能・性能等が既存商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとみなされることがあります。

(ユーザーの視点から見て、既存の商品・サービス(自社商品含む)の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。)

- 1 高い発電稼働率  
従来の発電装置と比較し、■■%高い発電稼働率を実現した。
- 2 大規模設備が不要  
●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。
- 3 簡易なメンテナンス管理  
従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■■%短縮された。

#### 【既存商品との比較表】

	構造	サイズ	発電稼働率	メンテナンス時間	価格	留意点等
申請品	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
自社既存品	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
A社	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
B社	●●	●●	●●●	●●●	●●	...

### 新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性

(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。)

また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。)

記載情報については、秘密保持を厳守するとともに、審査目的以外には使用しません。

(上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せを含む)、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。)

- 1 高い発電稼働率 ⇒ ●●構造の採用  
当社で独自に開発した●●構造の●●(特許公開 2000-\*\*\*\*)を採用することで、従来技術では■■させる必要があった■■部分について、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し■■%高い発電稼働率を実現した。(詳細は別紙2「平成●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり)
- 2 大規模設備が不要 / 3 簡易なメンテナンス管理 ⇒ ●●式の採用  
●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用することで、従来の既存概念であった■■理論に基づく■■式(◆◆社「◆◆」など)では困難だった●●の小型化が可能となり、●●するだけで設置できるようになったため、従来必要だった大規模設備が不要となり、メンテナンス管理に要する時間も■■%短縮された。
- 4 ●●の導入  
●●で得られた●●というデータに基づき、●●を取り入れて、従来では対応していなかった●●を実現した。(別紙3「●●●」に記載)

(新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。)

- ・安全性・安定性等については、平成●●年●月に行った独立行政法人■■技術研究所調査や■■箇所での性能実験等により検証されている。(詳細は別紙4「平成●●年●月●日 独立行政法人■■技術研究所調査」のとおり)
- ・●●については、類似の事例や経験を詳細に検証し、●●という対応策を導入し、●●●を実施している。(別紙5「●●●」のとおり)

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

<b>新商品等の特許等</b> (新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合(出願中を含む)は記入してください。 また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。)	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標		
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号	特許公開 2015-****		
	出願又は登録年月日	平成24年4月1日出願		
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求) <input checked="" type="checkbox"/> 請求	未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称			
	出 願 人 名	東京 太郎		
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	<input checked="" type="checkbox"/> 単独出願	共同出願(持分 %)
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権
	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標		
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号			
	出願又は登録年月日			
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	権利化状況 (○で囲んでください)	
	発明・考案の名称			
出 願 人 名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	権利の利用 (○で囲んでください)		
	他社権利を利用			
種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	権利化状況 (○で囲んでください)		
発明・考案の名称				
出 願 人 名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	権利の利用 (○で囲んでください)		
	他社権利を利用			

※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載を基に審査します。)

※ 本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)



## 他社が所有する特許等についての調査状況

自社特許等の有無に関わらず、申請する新商品等が他社の所有する特許等の権利を侵害していないか確認する必要があります。

(技術調査の結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)

### ○技術調査

- ・調査方法 : 当社で調査/弁理士に依頼
- ・調査期間 : 平成9年1月1日～平成29年2月1日の公開特許・登録特許・実用新案
- ・調査手段 : 特許情報プラットフォーム J-PlatPat
- ・検索方法 : キーワード検索  
検索式 「水力発電」×(「●●構造」+「◆形状」)
- ・調査結果 : 抽出件数 特許500 公開特許1,500件

### ○関連特許

- ・特許公開2000-\*\*\*\*
- ・特許公開2001-\*\*\*\*

### ○関連特許との相違点

関連特許の請求項1には、☆形状、★形状を用いることが記載されているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。●●構造による◆形状を用いていることは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。

最も類似している特許を中心に特許請求の範囲(請求項1)の構成と比較して記入してください。

(特許の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。)

- ・製品の●●の部品の特許については、●●株式会社からの実施許諾を得ている。(契約書の写しは別紙6のとおり)
- ・生産委託先と●●技術について秘密保持契約を締結している。(契約書の写しは別紙7のとおり)

※新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産の対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は「(公財)東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター」で承ります。(電話でご予約いただき、センターにお越しいただくのがご相談となります。)

< H P > <http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan>

< 予約電話 > 03-3832-3655

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

### (3) 新商品等の有用性・市場性

<p><b>新商品等の有用性</b></p>	<p>((2)「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するのか、具体的に記入してください。)</p> <p>1 環境面への高い波及効果 他社製品と比較し、■■%増となる年間●●kwhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■■t-CO<sub>2</sub>/kwhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 再生可能エネルギーの普及促進 従来方式では必須だった●●や●●等の大規模設備が不要となることから、これまで設置が難しかった■■等にも設置が可能となるなど、再生可能エネルギーの普及促進が図れる。</p> <p>3 ●●●課題・ニーズへの対応 ●●●という状況における●●というニーズに対して、従来は●●を提供することで●●レベルまでの対応はできていたが、●●●レベルには対応していなかった。これに対して●●を利用した●●を●●●により提供することで、●●を求める顧客に対して●●が実現できる。</p>
<p><b>新商品等の市場性</b></p>	<p>(新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者：地方自治体や大企業、既に●●箇所に納入実績あり。</li> <li>・市場規模：全国で●●億円(平成28年●月現在)、●年連続2桁成長を続けており、今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測されている。(●●協会統計)</li> <li>・普及見込：●●年後までに●●%程度のシェア獲得。</li> </ul>

### 3 東京都の機関において想定される新商品等の使用方法

※東京都の機関の一覧は、<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm> をご覧ください。

<p><b>想定される使用方法</b></p> <p>※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。</p> <p>※具体的な東京都の機関はHPをご覧ください。</p>	<p>(東京都の機関において用途が見込まれることが申請の要件です。東京都の機関(又は事業)において想定される使用方法を記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各局施設に設置し、環境負荷の少ないエネルギー施策を都民へアピール。</li> <li>・上下水道局施設に設置し、地球環境に配慮した都市インフラを都民へアピール。</li> <li>・●●業務を実施する●●局に導入し、●●の業務量削減の及び●●の経費節減(●%程度)に寄与。</li> </ul>
<p><b>本制度による認定等実績の活用方法</b></p>	<p>(本制度の認定や東京都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)</p> <p>申請商品は地方自治体を主な顧客としていることから、本制度の認定や東京都の機関による購入といった実績を、他自治体へのPRツールとして活用する。</p> <p>また、■■が主催する「●●●」など、専門分野の展示会に出展し、本制度の実績を積極的に活用することで、申請商品の認知度及び信用力を向上させ、売上増につなげていく。</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)



#### 4 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

<p><b>生産・提供形態</b></p> <p>役務の場合、提供する役務の主たる部分を自ら実施しない事業者は対象外です。</p>	<p>該当する項目に■を付けてください。</p> <p>※物品の場合  <input type="checkbox"/> 自社生産      <input type="checkbox"/> 共同生産（自社分      %）      <input checked="" type="checkbox"/> 委託生産（一部委託生産含む）</p> <p>※役務の場合  <input type="checkbox"/> 自社提供      <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託提供</p> <p>委託先（株式会社●●（●●県●●市●●1-3-4））</p> <p>委託内容（●●●の生産を委託。●●を行うに当たり●●●が必要となるため、この●●●業務を委託。責任体制は●●●により明確化。）</p>
<p><b>生産工程又は提供方法の概要</b></p> <p>新商品等の企画製造元でない事業者（販売代理店など）は本制度の対象外です。          （製造工程を他社へ委託しても自らが企画・製造元で自社商品として販売する場合は対象となります。）</p>	<p>（概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。）</p> <pre>         graph TD             Design[設計] --&gt; Production[生産・組立]             Production --&gt; Finished[完成品]             Design --&gt; Tokyo[Tokyo Co., Ltd.]             Production --&gt; Outsourced[Co., Ltd.に委託]             Hydro[水力発電仕様] -.-&gt; Tokyo             Comp1[××仕様] --&gt; Buy1[Co., Ltd.から購入]             Comp2[■■仕様] --&gt; Buy2[Co., Ltd.から購入]             Comp3[▲▲仕様] --&gt; Buy3[Co., Ltd.から購入]             Buy1 --&gt; Assembly[組立]             Buy2 --&gt; Assembly             Buy3 --&gt; Assembly             Assembly --&gt; Outsourced             </pre>
<p><b>生産・提供に必要な機械設備等の概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社：CAD</li> <li>・委託先：株式会社●●の▲▲工場に、■■■造型機、成形用金型など</li> </ul>
<p><b>新商品等の販売方法</b></p>	<p>（販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の主な販売先：地方自治体、●●に関心のある大企業</li> <li>・販売ルート：販売代理店●●社、インターネットによる営業展開</li> <li>・納期：受注後●日に対応可能。契約期間は●ヶ月から。</li> </ul>
<p><b>新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等</b></p>	<p>（新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省令第●●号「××設備に関する技術基準」により、安全装置の設置が義務化。当社の水力発電機は全て本基準を満たしている。</li> <li>・●●の提供に当たっては、●●の許可が必要であり、当社は●年●月●日付でこの許可を取得している。（別紙8「●●●●」のとおり）</li> </ul>
<p><b>個人情報を含む秘密情報の管理体制</b></p>	<p>（事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護方針を定め、顧客への提示、HP公開し、保護に努めている。</li> <li>・秘密情報を記載した文書は施錠管理し、電子データはシステムへのアクセス制限を実施している。</li> </ul>
<p><b>新商品等の保守・管理体制</b></p>	<p>（新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保証期間は納品から1年間、必要に応じ無償で修理。</li> <li>・トラブル発生時には、自社常駐スタッフが即時訪問し、状況に応じて対応。</li> <li>・定期点検は●ヶ月に1回、費用は別途見積。</li> </ul>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

## 5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期	直近期末の1期前(実績) (平成27年9月期)※2	直近期末(実績) (平成28年9月期)※2	直近期末の1期後(見込) (平成29年9月期)①※3	直近期末の2期後(見込) (平成30年9月期)②※3	直近期末の3期後(見込) (平成31年9月期)③※3
生産数量(単位:台) ※1	—	200	300	700	1,000
売上数量(単位:台)	—	186	300	600	900
売上高(=販売額) (売上原価+売上総利益)	— 円	20,088,000 円	32,400,000 円	64,800,000 円	97,200,000 円
売上原価		12,052,800 円	19,440,000 円	38,880,000 円	58,320,000 円
売上総利益	— 円	8,035,200 円	12,960,000 円	25,920,000 円	38,880,000 円

売上高=売上原価+売上総利益  
としてください。

- ※1 役務の提供の場合、生産数量の欄は原則として記入不要です。(ASP サービスなど納入物品がある場合には、その数量を記入してください。)
- ※2 会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値が無い企業については当該項目に「—」を記入してください。
- ※3 5①～③及び6①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。

5・6の①直近期末1期後、②直近期末2期後、③直近期末3期後は、同じ決算期の数値を記入してください。

## 6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

決算期		直近期末の1期後(見込) (平成29年9月期)①※3	直近期末の2期後(見込) (平成30年9月期)②※3	直近期末の3期後(見込) (平成31年9月期)③※3
資金需要	運転資金の増 (売掛金・棚卸資産増加など)	19,440,000 円	38,880,000 円	58,320,000 円
	設備投資等	0 円	0 円	0 円
	広告宣伝費等	1,000,000 円	2,000,000 円	3,000,000 円
	合計(A)※4	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円
資金調達	自己資金	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円
	借入・増資等	0 円	0 円	0 円
	合計(B)※4	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円

金額を一致  
させてください。

- ※4 合計(A)と合計(B)が合うように作成してください。

## 留 意 事 項

### ★「実施計画 1 認定を受けようとする者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。それ以外の申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
  - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
  - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
  - ・「株主構成」は記入しないでください。
  - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (2) 申請者が個人事業主である場合
  - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
  - ・「代表者名」は記入しないでください。
  - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
  - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
  - ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。
  - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくても構いませんが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
  - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
  - ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。
  - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくても構いませんが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
  - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

### ★提出書類について

- ・提出された書類は、返却いたしません。
- ・提出された書類は、他の目的に使用いたしません。